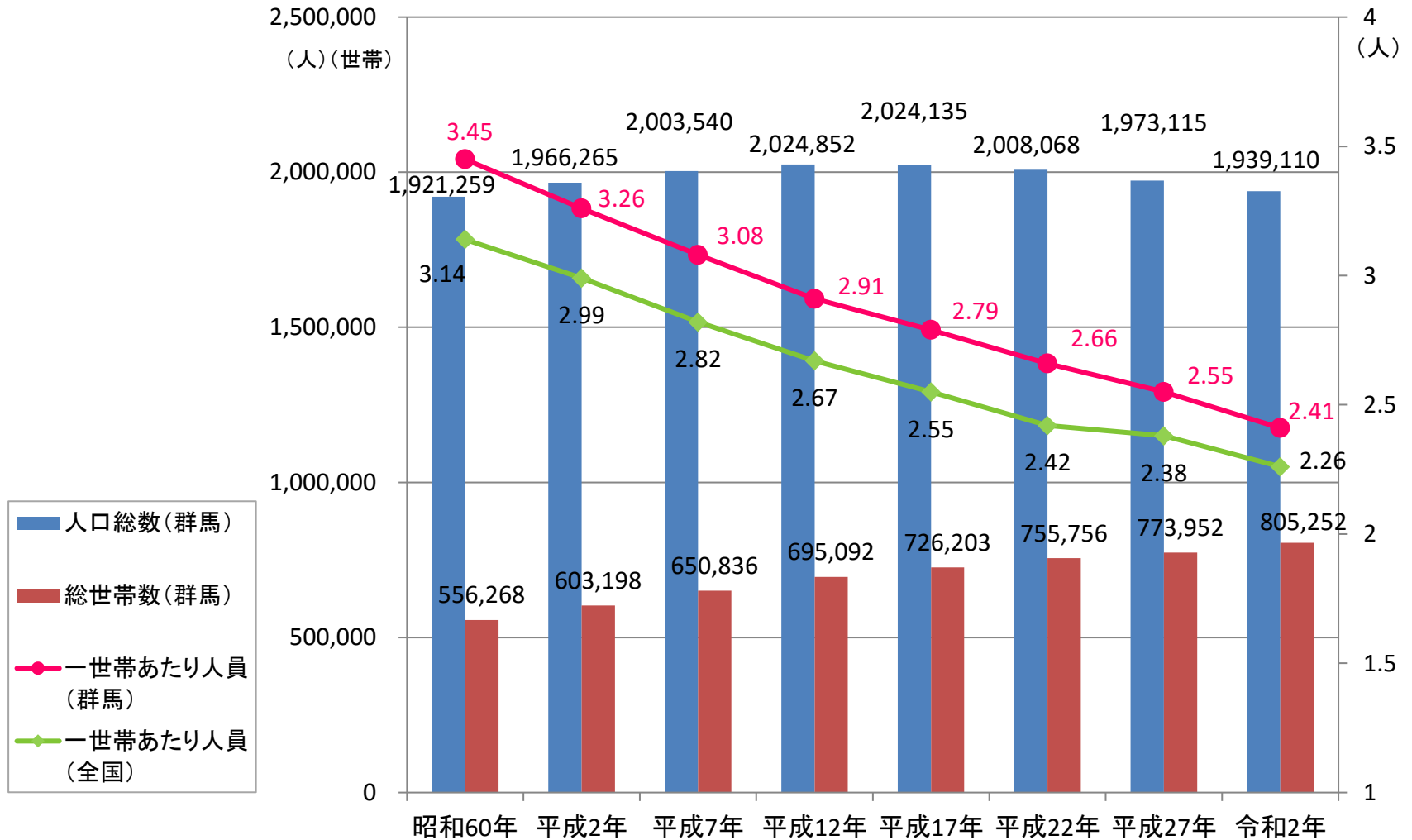


# 群馬県の働く女性の概況

群馬労働局 雇用環境・均等室

項	タイトル	項	タイトル
1	目次	12	所定内給与額と男女間賃金格差の推移
2	人口、世帯数、一世帯あたり人員の推移	13	短時間労働者数及び短時間労働者に占める女性割合の推移
3	年齢区分別人口割合の推移	14	短時間労働者数及び雇用者に占める割合の推移
4	出生数と合計特殊出生率の推移	15	短時間労働者と一般労働者の賃金格差の推移
5	年齢3区分別人口の推移と将来見通し	16	育児休業取得率の推移（全国）
6	労働力人口及び労働力人口総数に占める女性の割合の推移	17	「消滅可能性」が高い群馬県の市町村
7	女性雇用者数の推移	18	有効求人倍率
8	年齢階級別有業率	19	年次有給休暇の取得状況
9	雇用者の産業別構成比	20	月間総実労働時間の推移
10	雇用者の職業別構成比	21	生産年齢における女性有業率及び管理職に占める女性の割合
11	一般労働者の平均年齢及び平均勤続年数の推移		

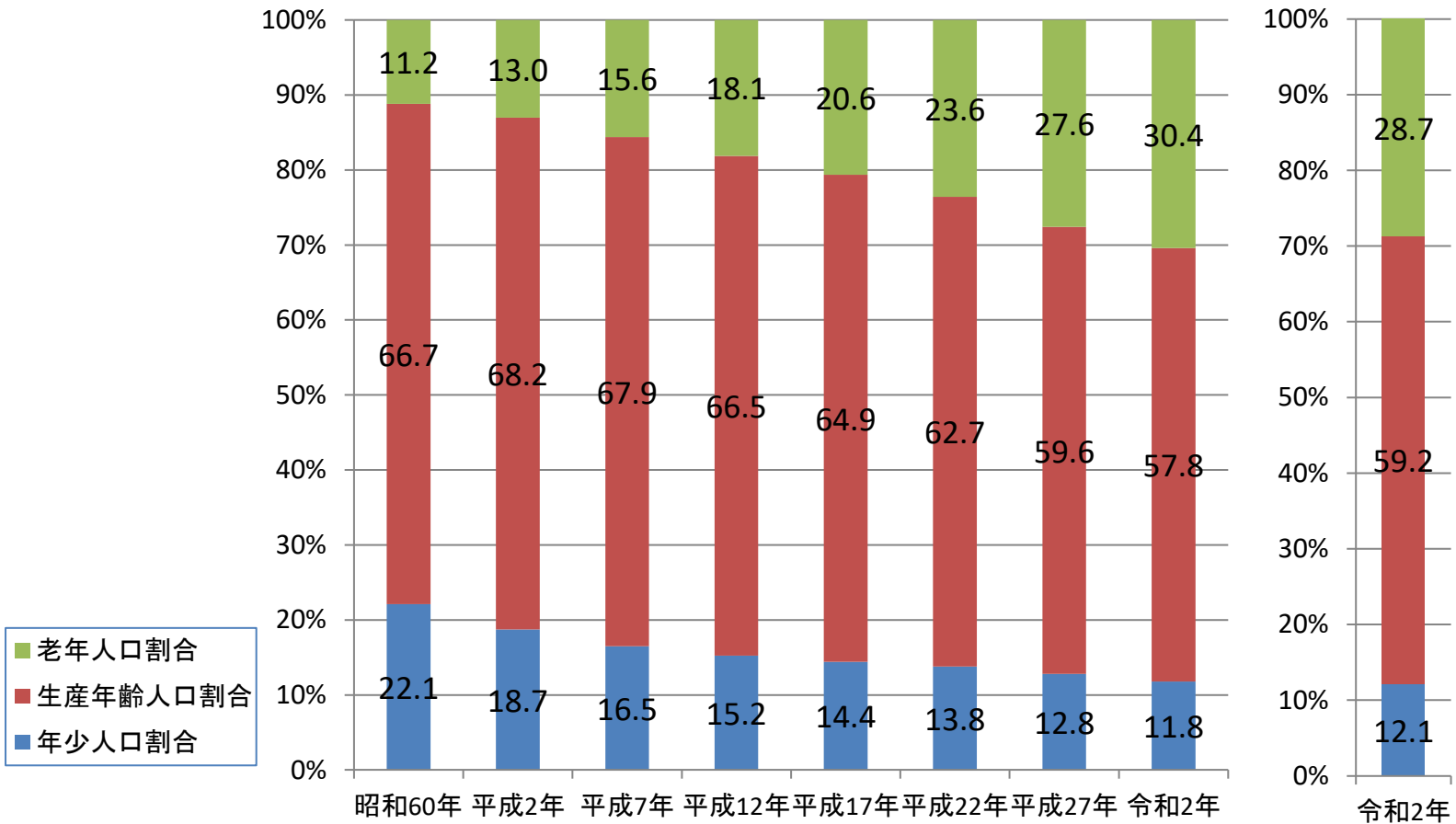
# 人口、世帯数、一世帯あたり人員の推移



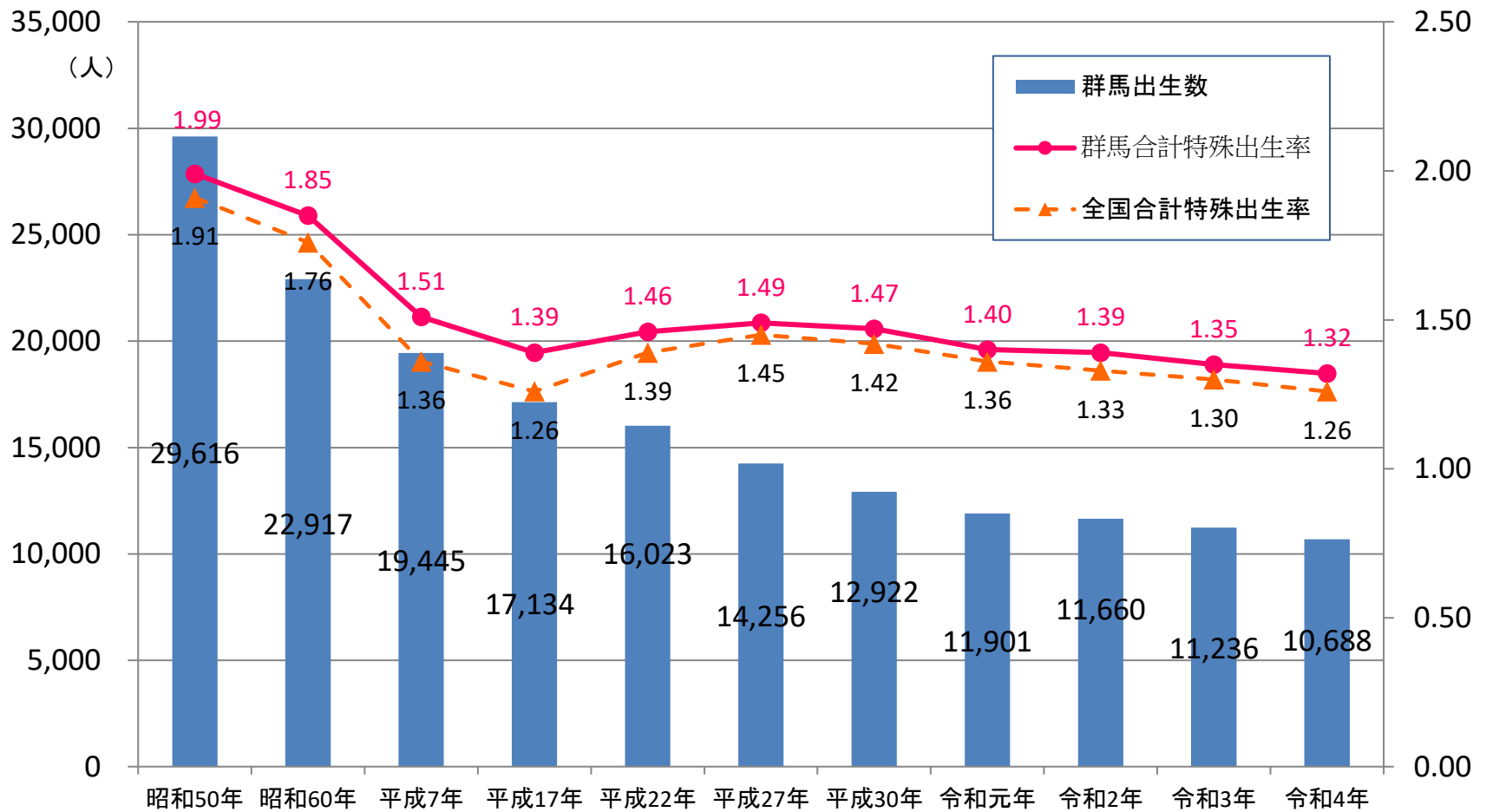
# 年齢区分別人口割合の推移

群馬県

全国

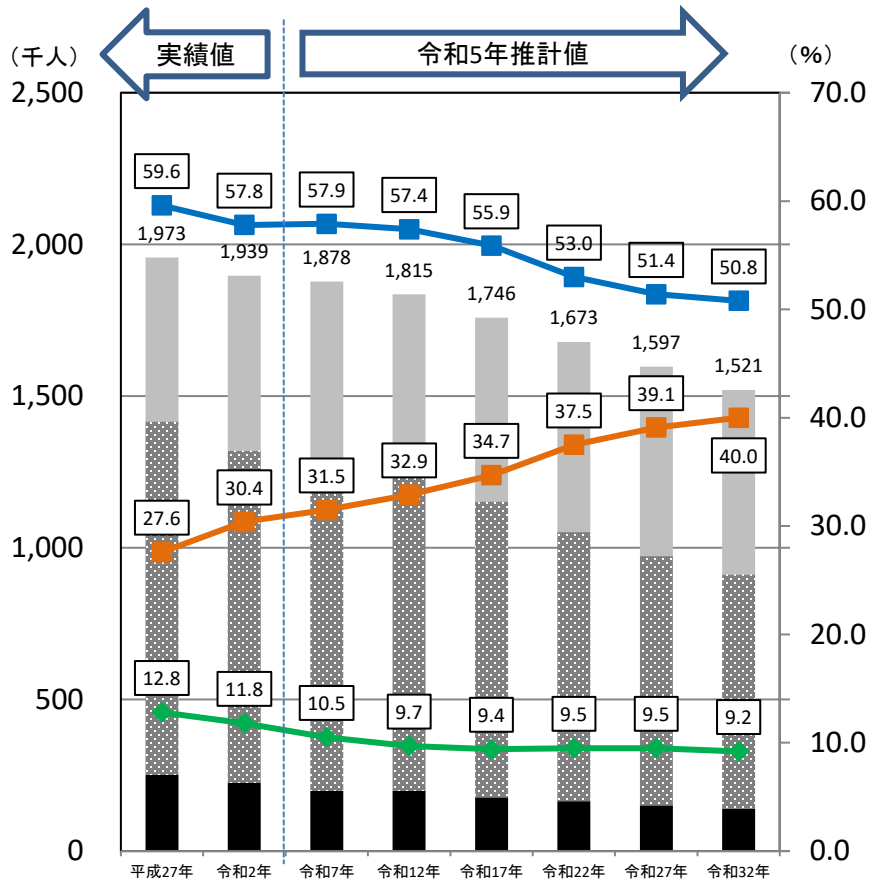
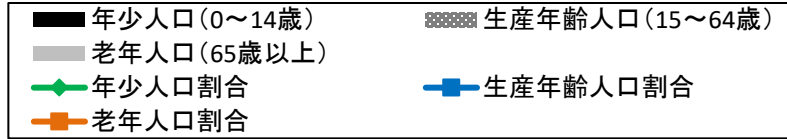


# 出生数と合計特殊出生率の推移

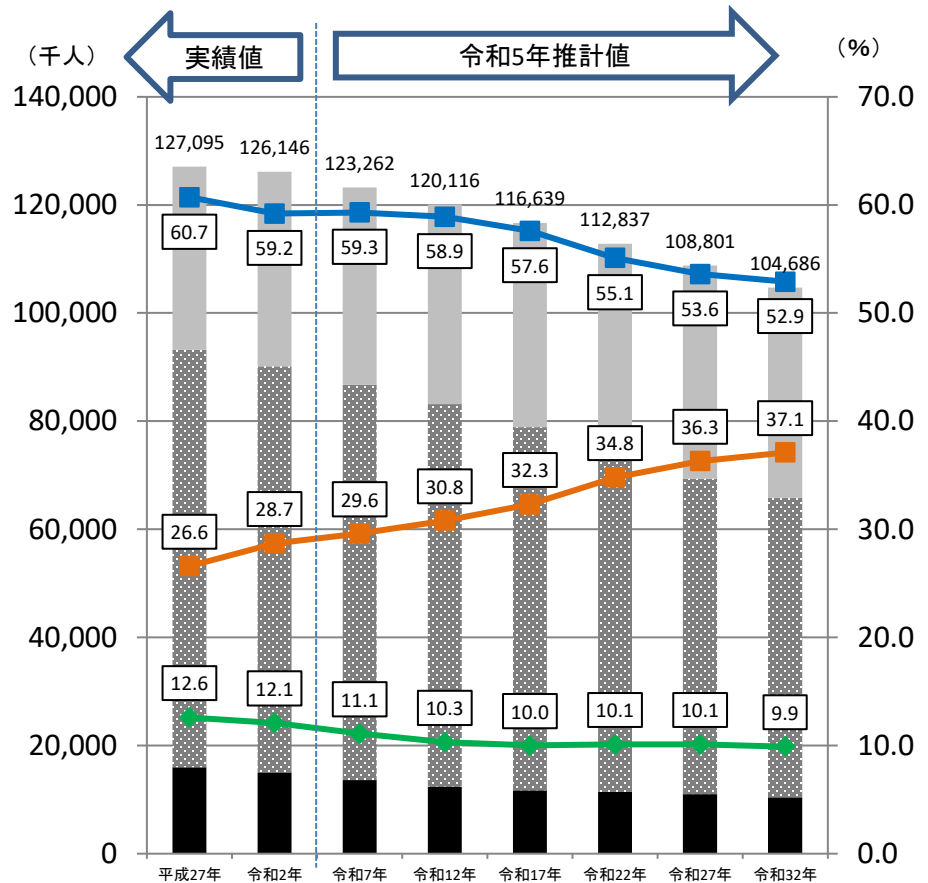
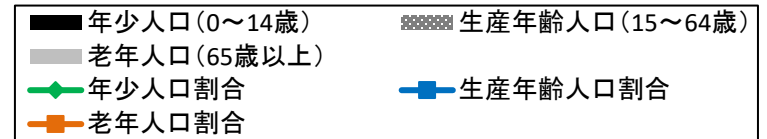


# 年齢3区分別人口の推移と将来見通し

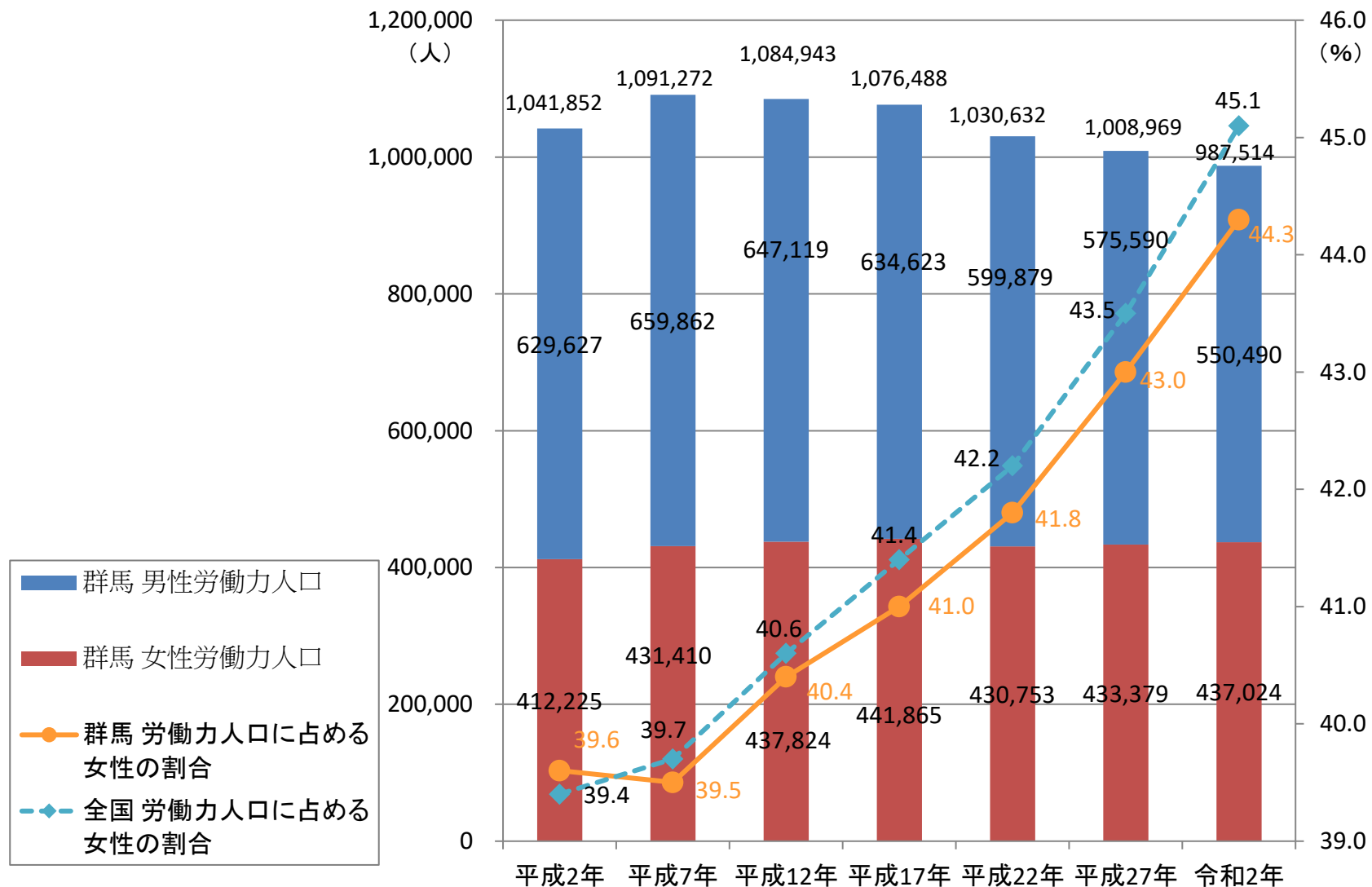
## 群馬県



## 全国

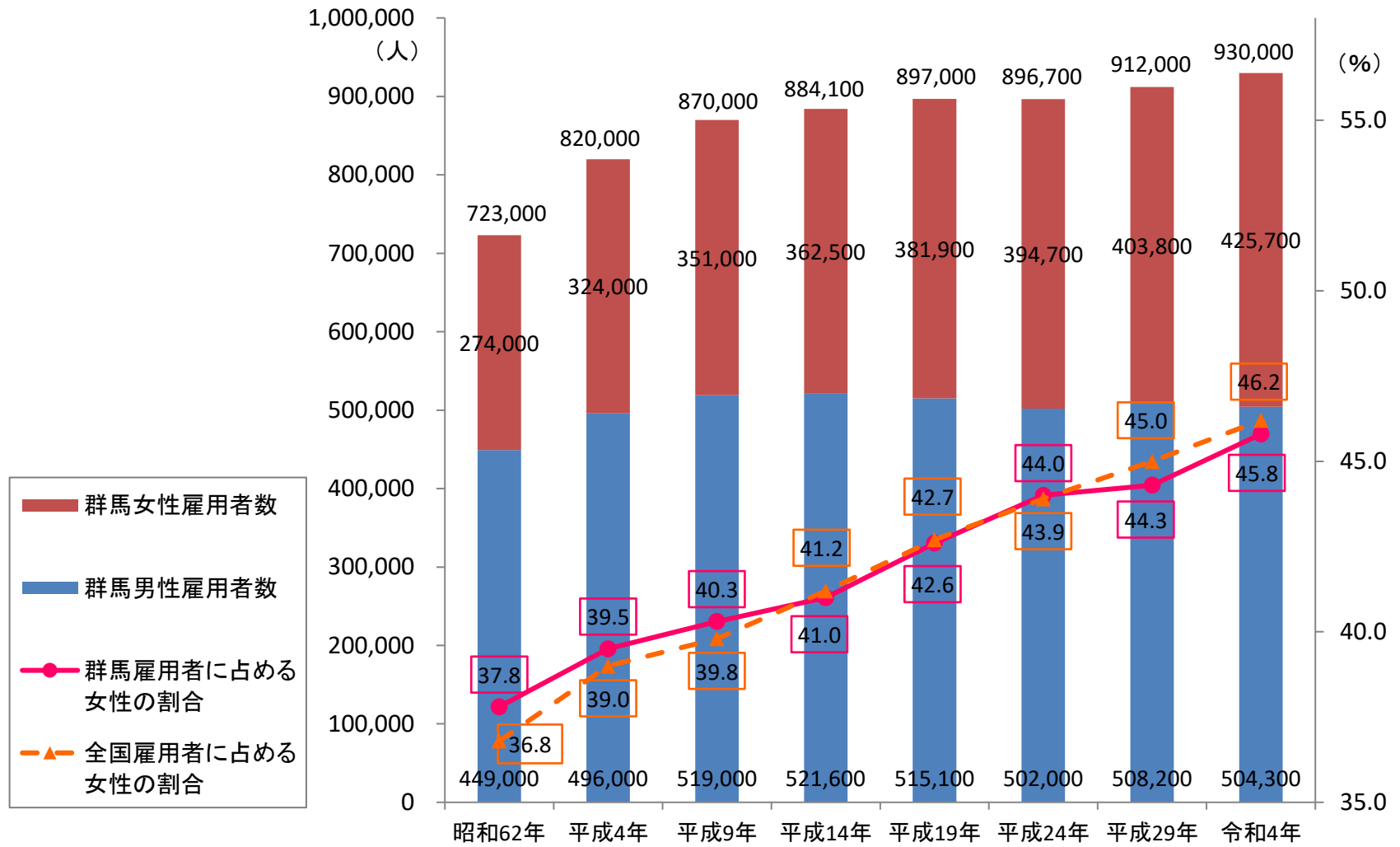


# 労働力人口及び労働力人口総数に占める女性の割合の推移



総務省「国勢調査」

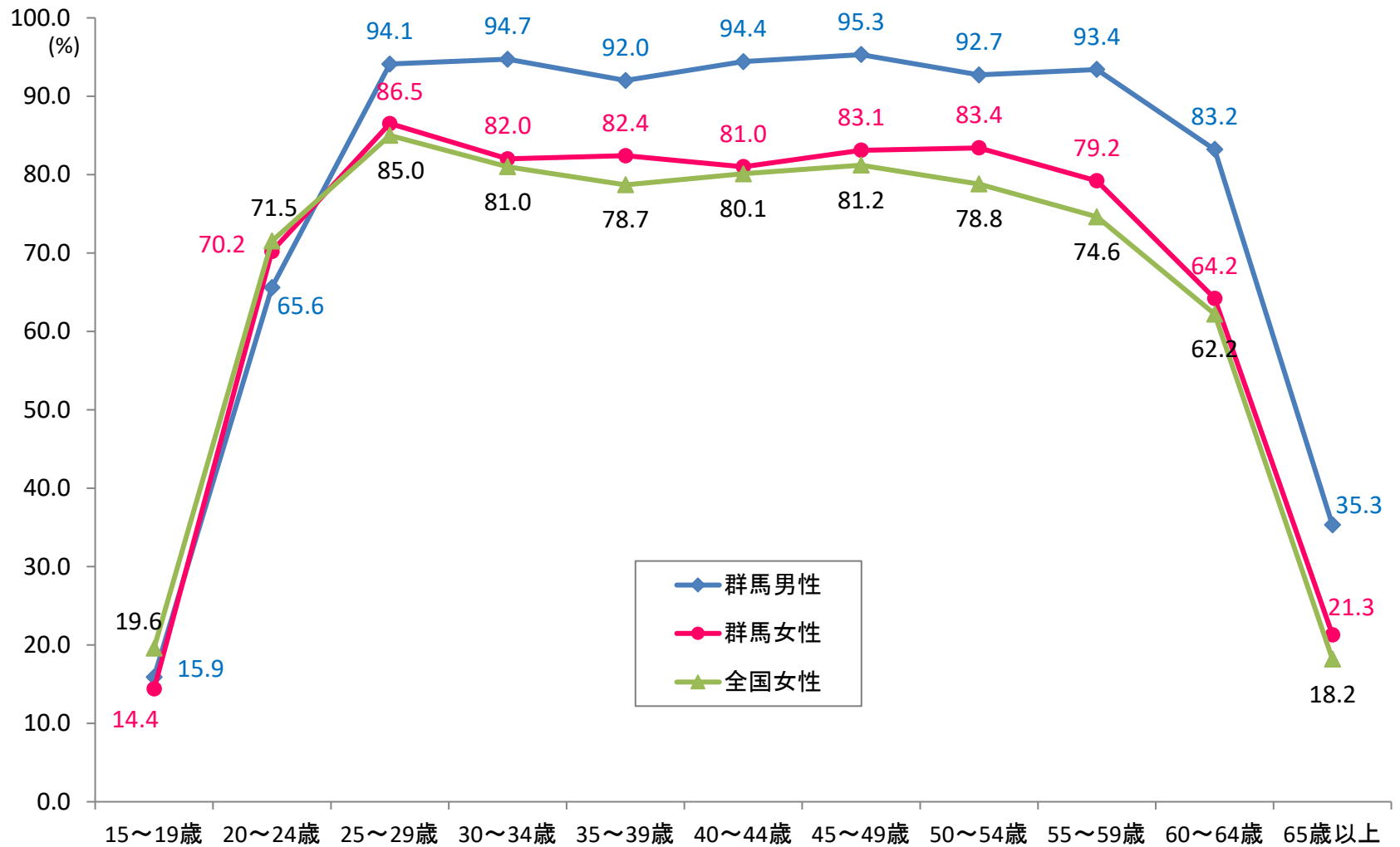
# 女性雇用者数の推移



総務省「就業構造基本調査」

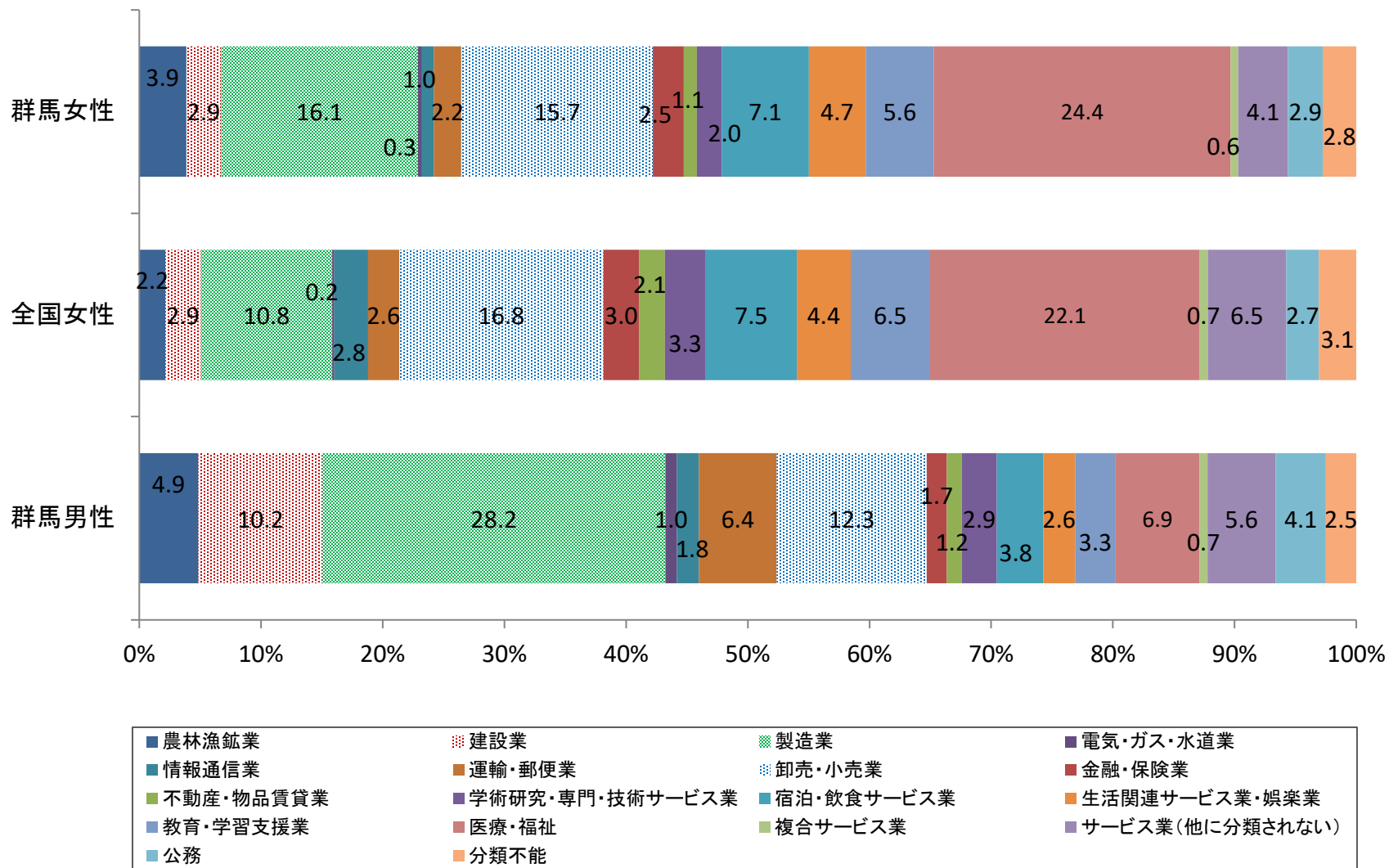


# 年齢階級別有業率



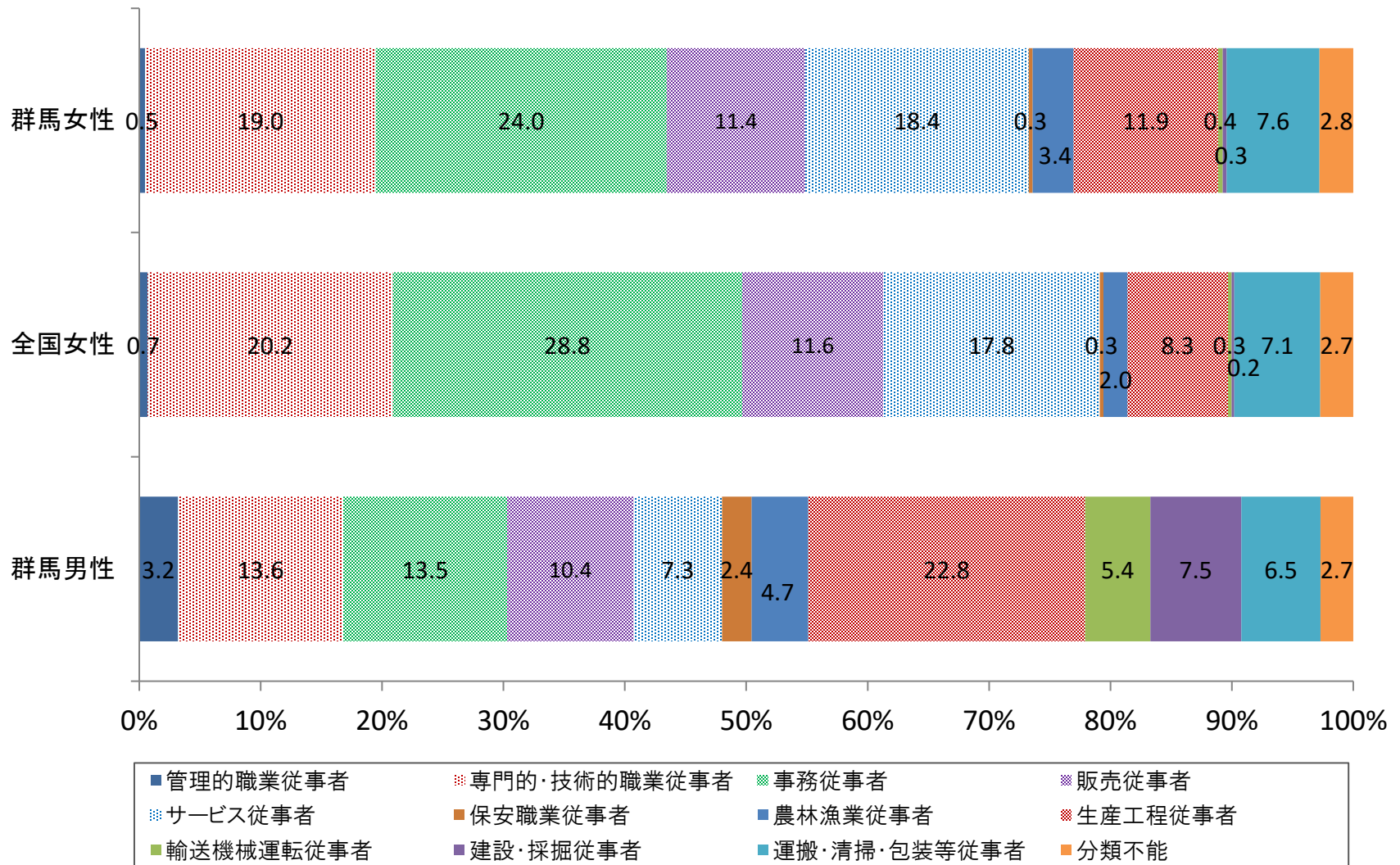
総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

# 雇用者の産業別構成比



総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

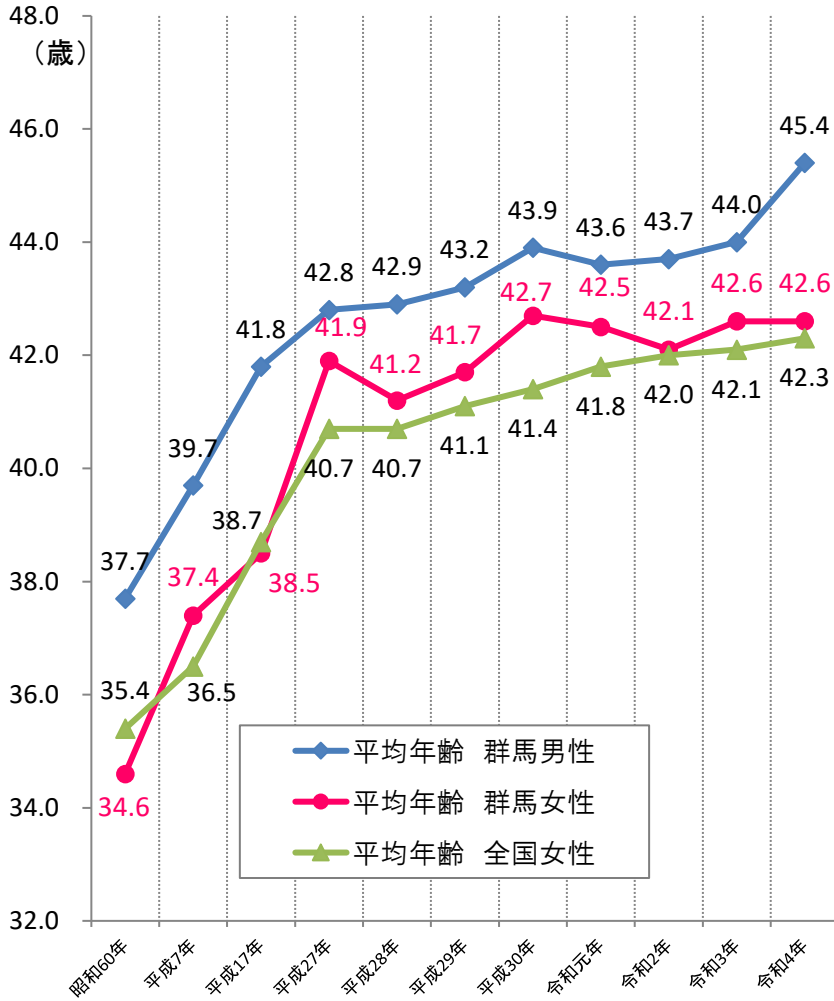
# 雇用者の産業別構成比



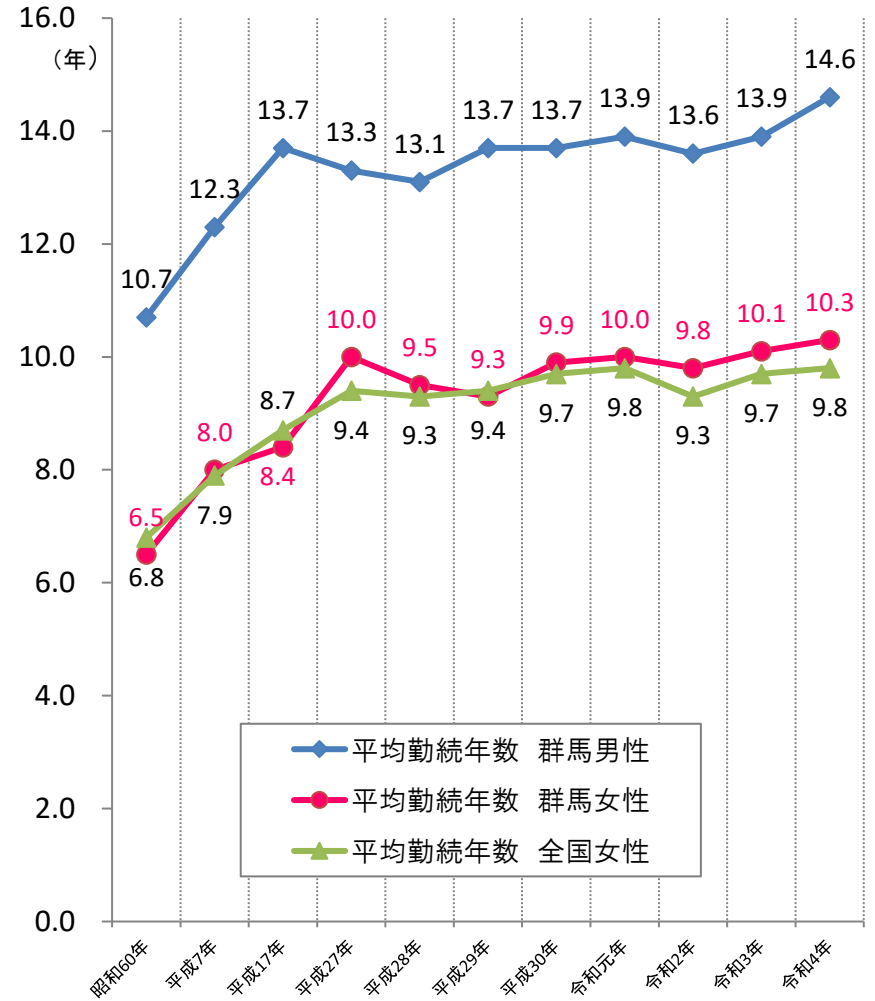
総務省「就業構造基本調査」(令和4年)

# 一般労働者の平均年齢及び平均勤続年数の推移

平均年齢

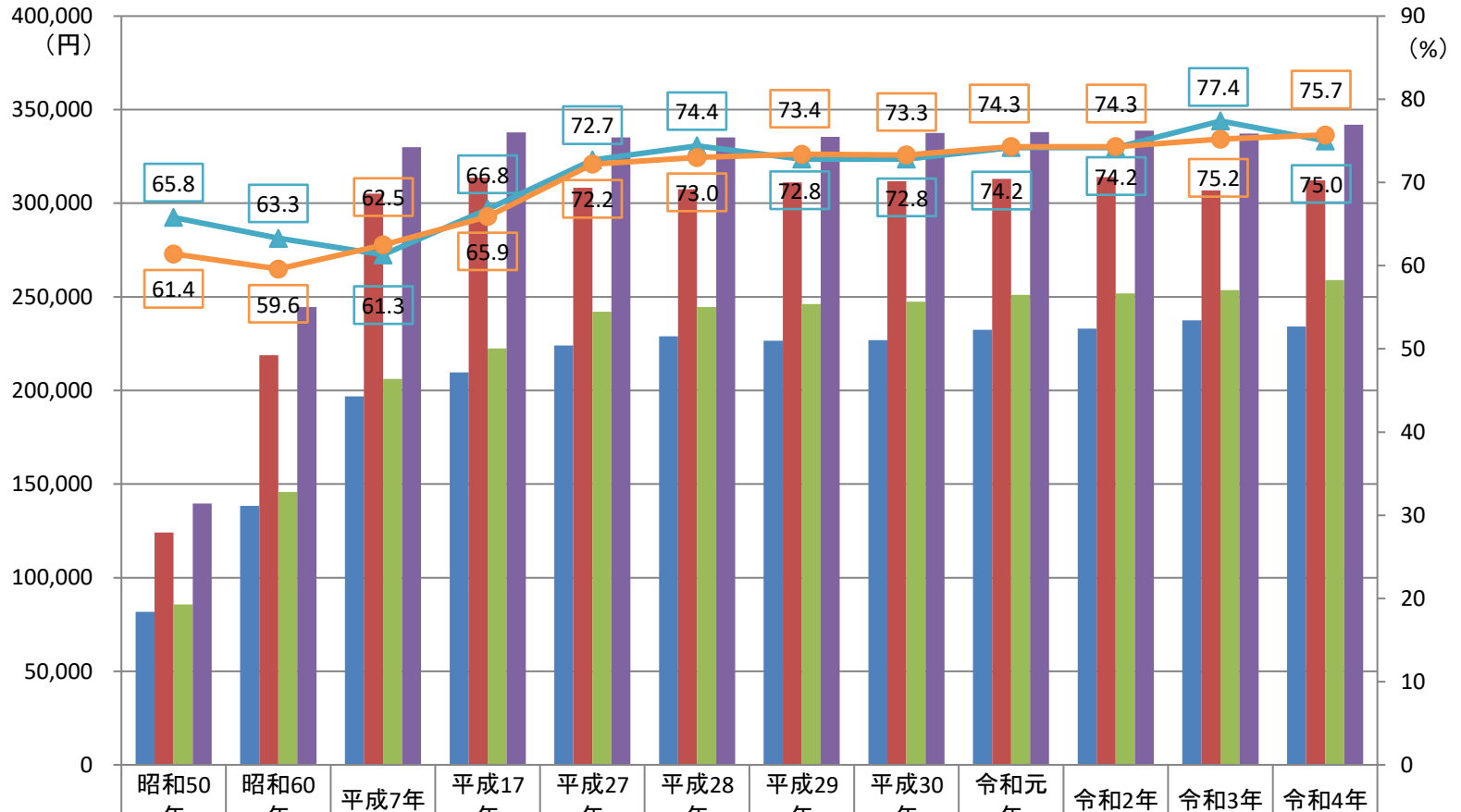


平均勤続年数



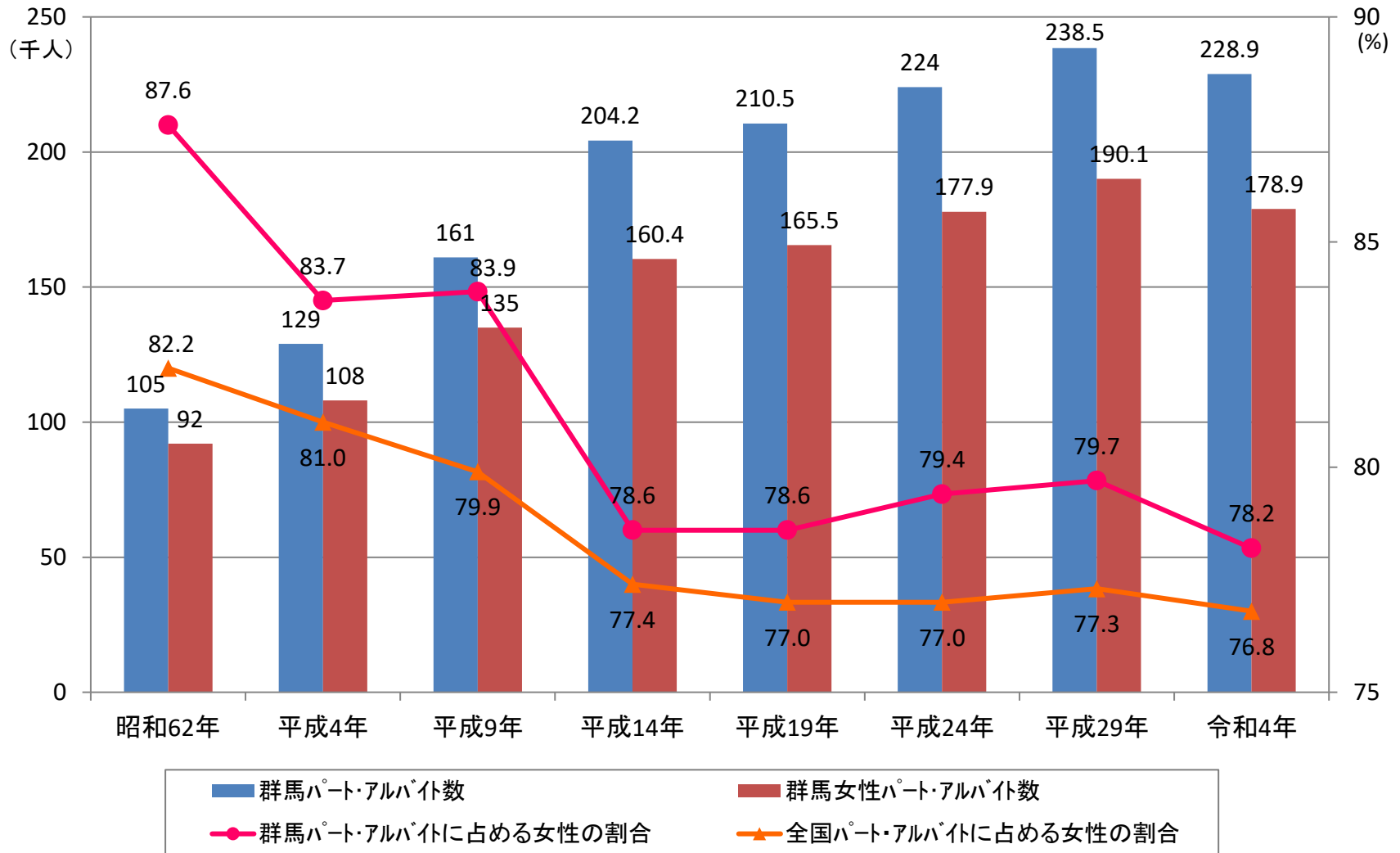
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

# 所定内給与額と男女賃金格差の推移

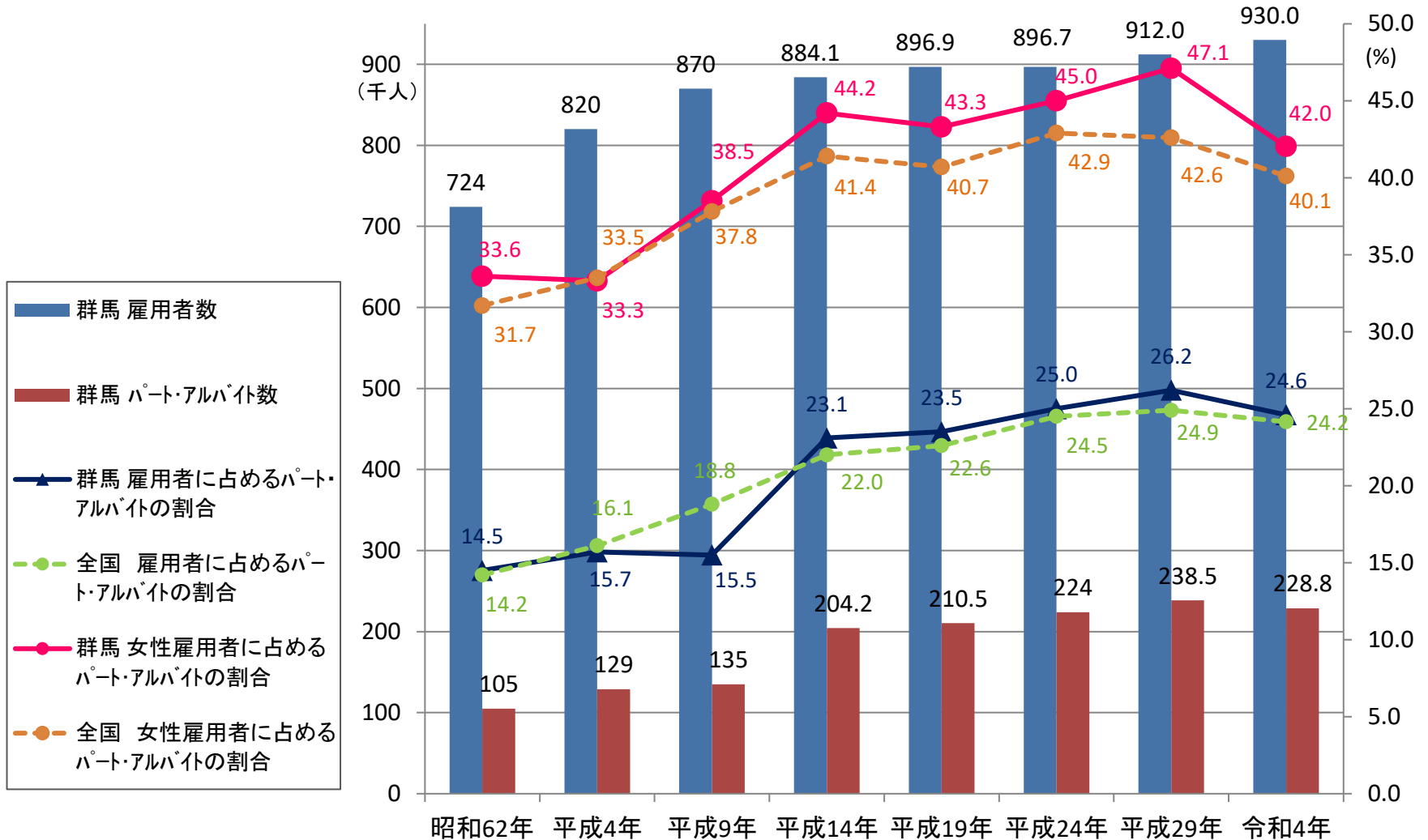


■ 群馬女性	81,700	138,400	196,800	209,700	224,100	228,900	226,600	226,900	232,400	233,100	237,400	234,200
■ 群馬男性	124,200	218,800	305,200	313,700	308,300	307,500	311,200	311,800	313,100	314,000	306,800	312,200
■ 全国女性	85,700	145,800	206,200	222,500	242,000	244,600	246,100	247,500	251,000	251,800	253,600	258,900
■ 全国男性	139,600	244,600	330,000	337,800	335,100	335,200	335,500	337,600	338,000	338,800	337,200	342,000
▲ 群馬男女間格差	65.8	63.3	61.3	66.8	72.7	74.4	72.8	72.8	74.2	74.2	77.4	75.0
● 全国男女間格差	61.4	59.6	62.5	65.9	72.2	73.0	73.4	73.3	74.3	74.3	75.2	75.7

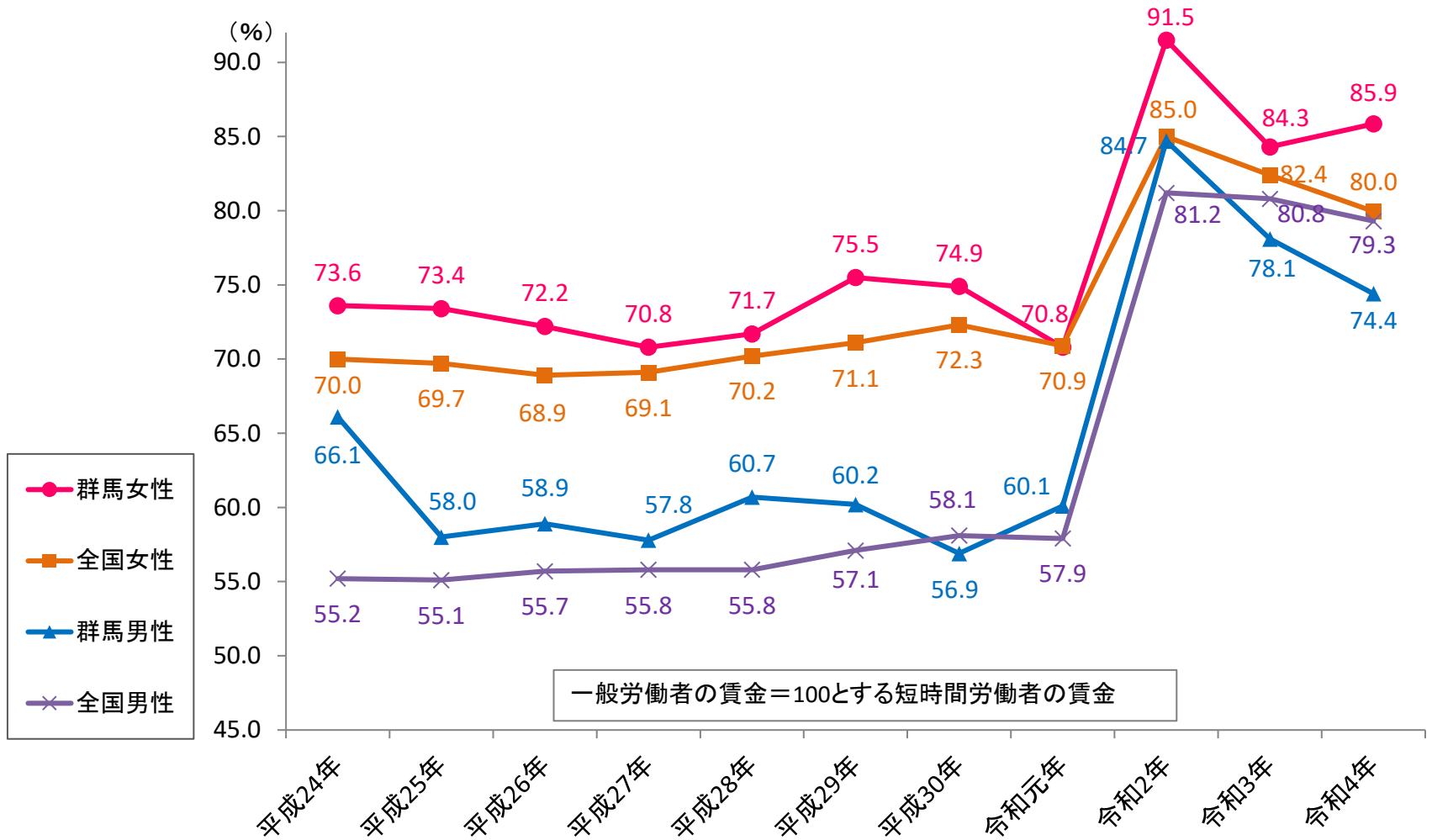
# 短時間労働者及び短時間労働者に占める女性割合の推移



# 短時間労働者数及び雇用者に占める割合の推移



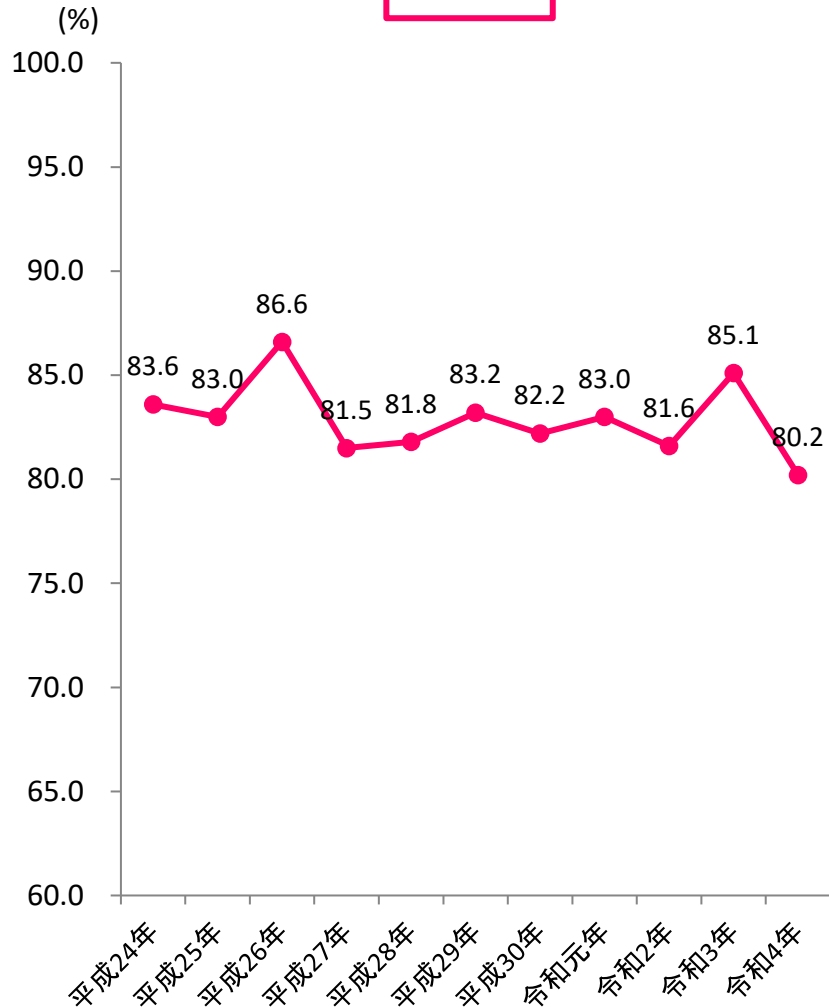
# 短時間労働者と一般労働者の賃金格差の推移



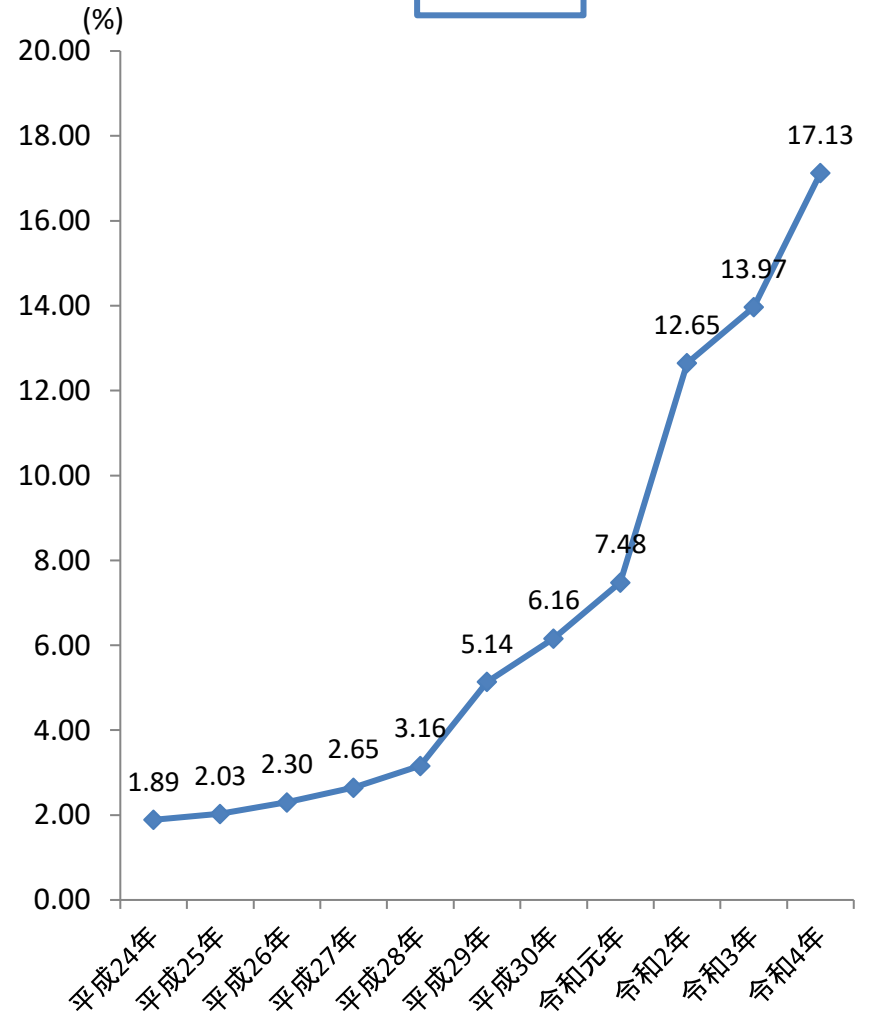


# 育児休業取得率の推移（全国）

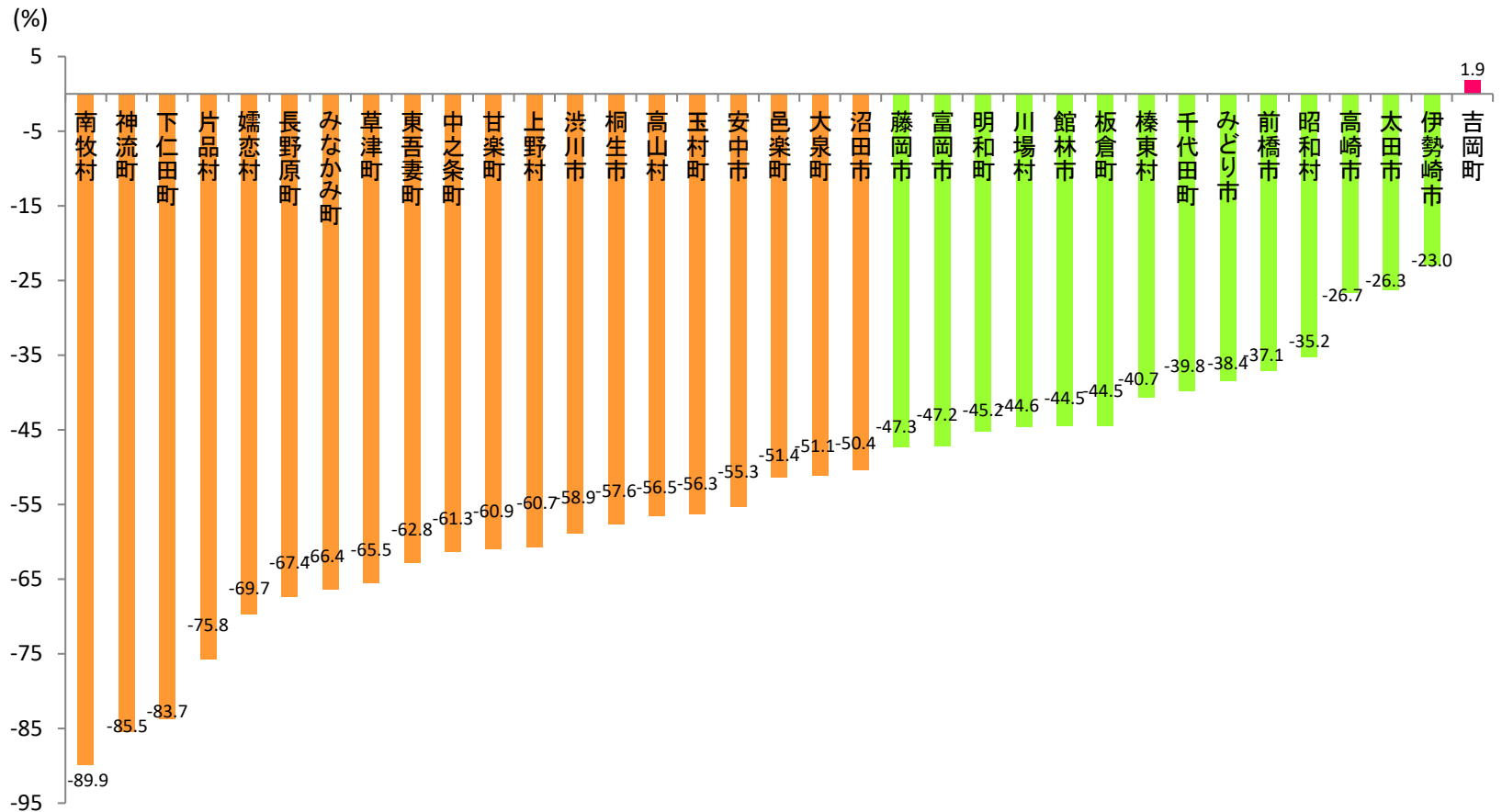
女性



男性



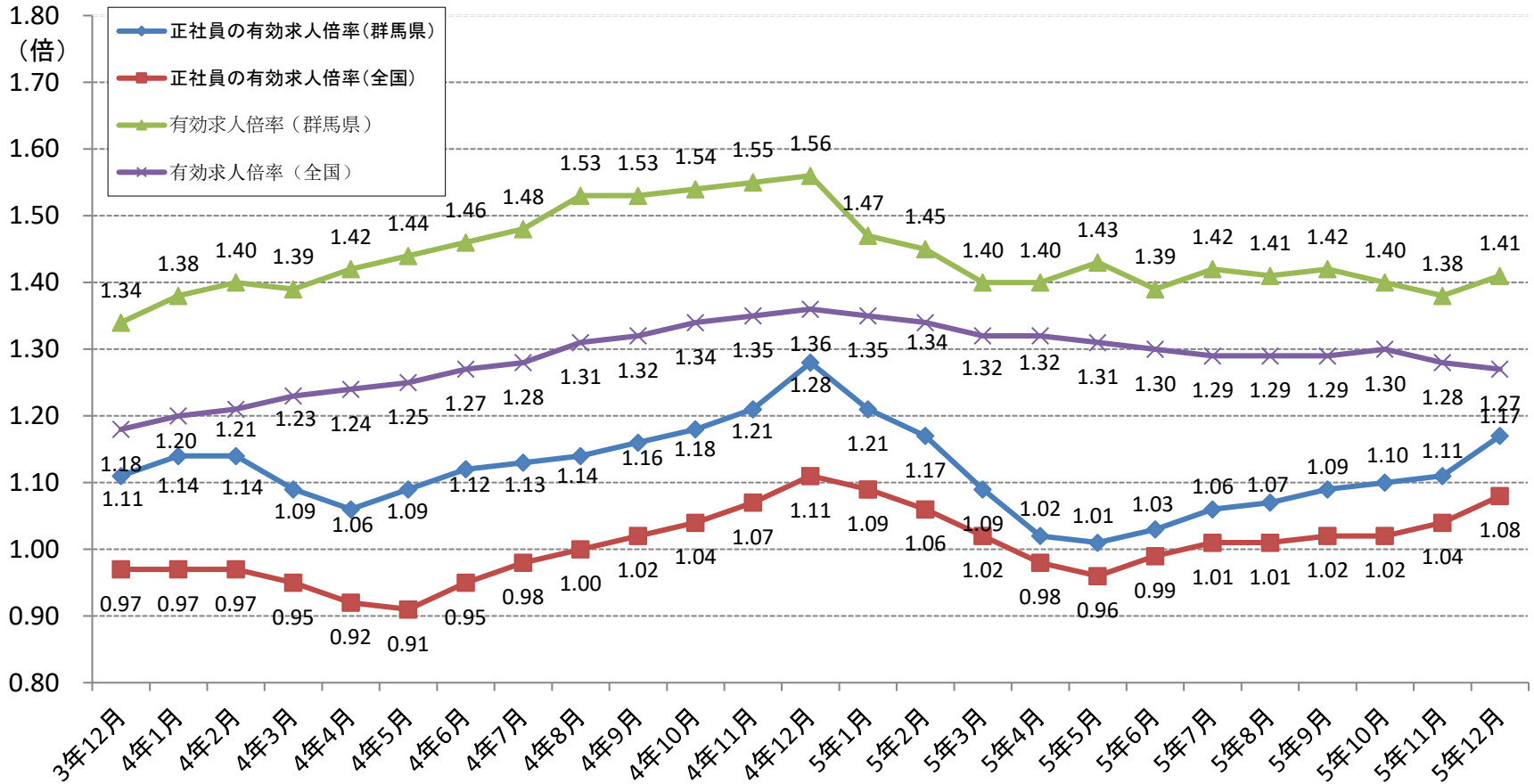
## 「消滅可能性」が高い群馬県の市長村



民間の有識者による日本創成会議(座長:増田寛也東京大学大学院客員教授、元総務相)の人口減少問題検討分科会公表

地方からの人口流出が続く前提で、2040年にまでに若年女性(20-39歳)の人口が50%以上減少する市町村を「消滅可能性」が高い市町村とされた。

# 有効求人倍率



## ○有効求人倍率算出方法

$$\frac{\text{月間有効求人数}(\ast)}{\text{月間有効求職者数}(\ast)} = \text{有効求人倍率}$$

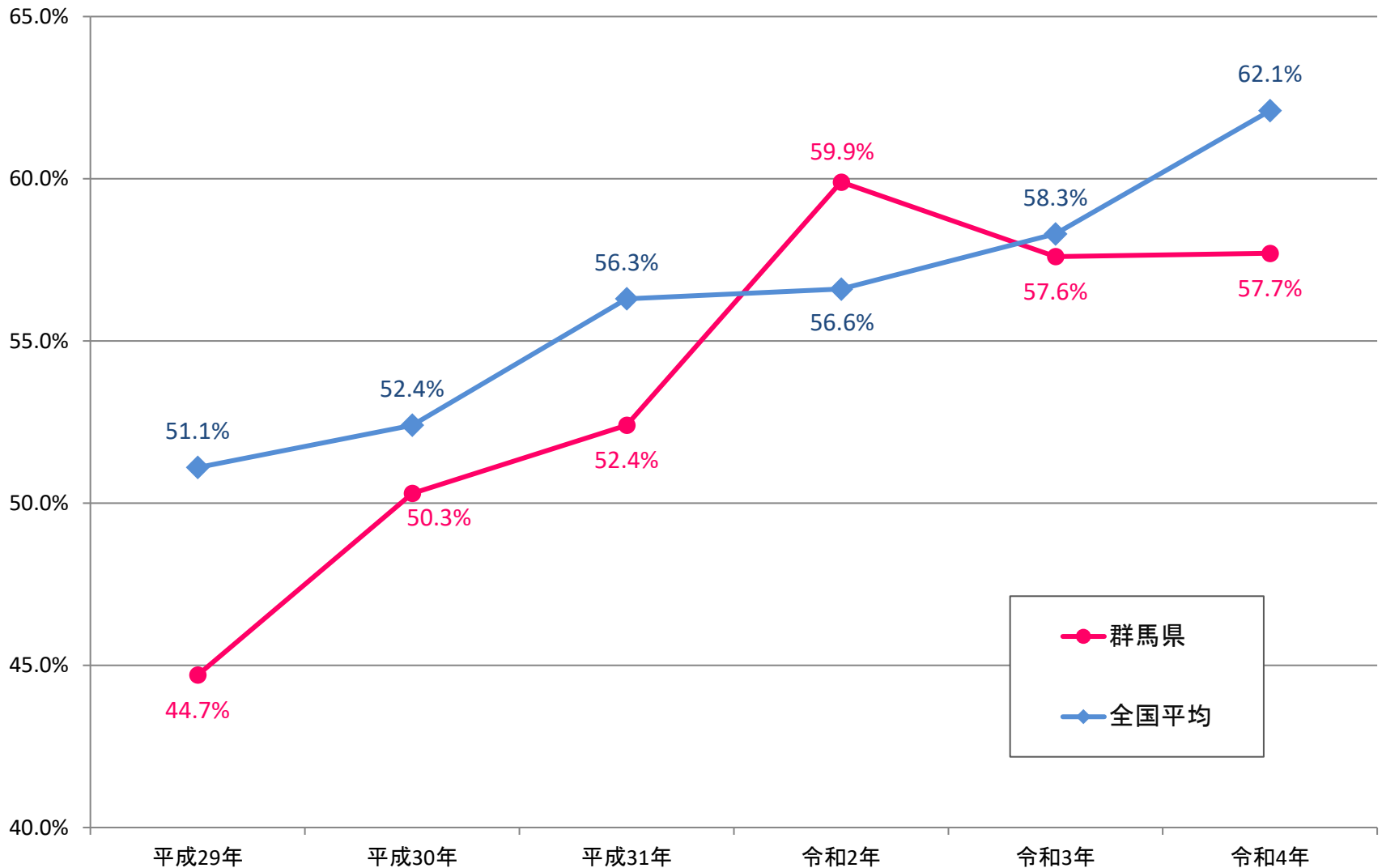
## ○正社員の有効求人倍率算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※学卒を除きパートタイムを含むもの

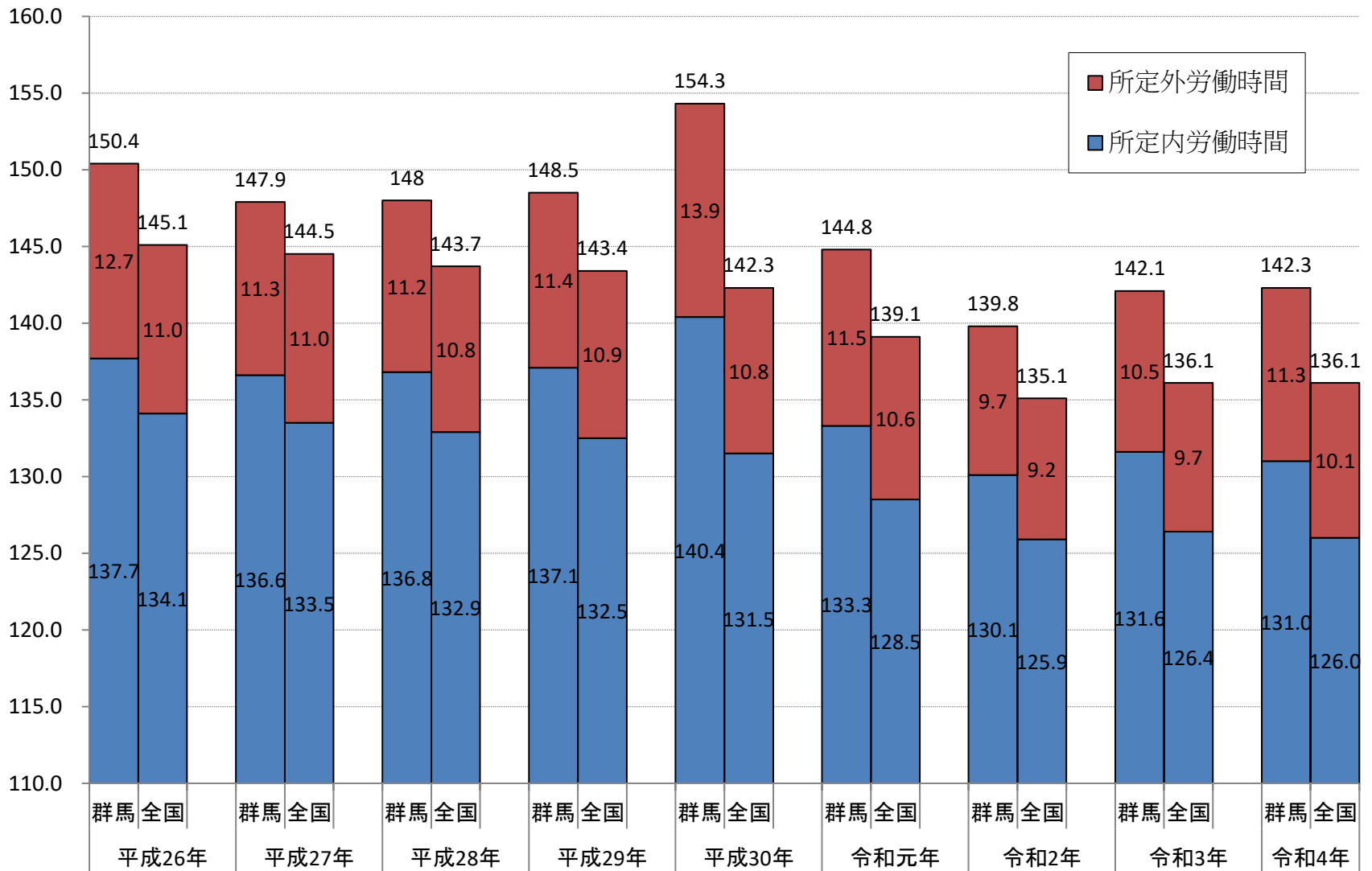
(注)有効求人倍率は季節調整値、正社員の有効求人倍率は原数値

# 年次有給休暇の取得状況



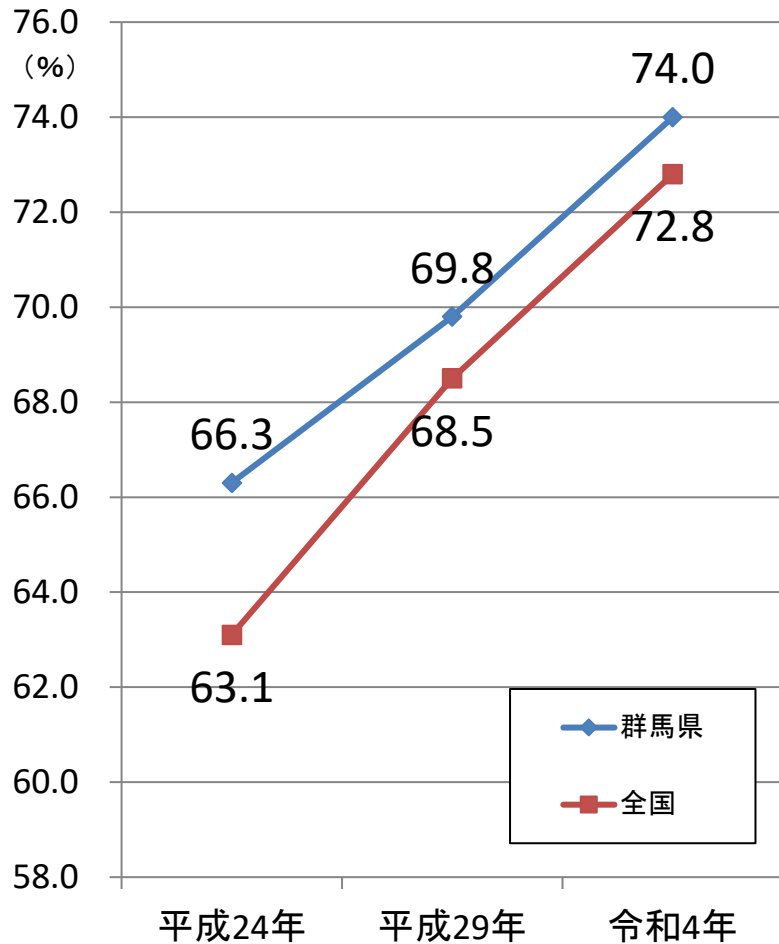
資料出所: 令和5年就労条件総合調査の特別集計を基に厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室が作成

# 月間総実労働時間の推移



資料出所: 毎月勤労統計調査地方調査より作成 (事業所規模5人以上、常用労働者)

## 生産年齢（15～64歳）における女性有業率



## 管理職に占める女性の割合

